



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東名

コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 知之 TEL 052-251-3211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,031	2.7	7,648	5.7	5,067	3.6
28年3月期	48,695	1.2	8,111	16.7	5,257	9.7

(注) 包括利益 29年3月期 362百万円 (%) 28年3月期 8,739百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	467.37	465.64	2.3	0.3	15.3
28年3月期	484.99	483.31	2.3	0.3	16.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,109,996	225,475	7.1	20,410.56
28年3月期	3,003,317	226,670	7.4	20,540.65

(参考) 自己資本 29年3月期 221,297百万円 28年3月期 222,668百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	54,254	5,403	868	162,789
28年3月期	31,382	2,178	940	104,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		40.00		40.00	80.00	867	16.5	0.4
29年3月期		40.00		50.00	90.00	975	19.3	0.4
30年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		23.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	22.3	2,000	21.4	184.46
通期	5,800	24.2	4,100	19.1	378.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,943,240 株	28年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	29年3月期	100,916 株	28年3月期	102,855 株
期中平均株式数	29年3月期	10,841,729 株	28年3月期	10,841,143 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,449	1.3	7,325	6.1	5,062	3.5
28年3月期	42,896	1.7	7,805	16.0	5,245	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	466.91	465.18
28年3月期	483.87	482.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,096,993	219,151	7.1	20,191.45
28年3月期	2,991,709	220,540	7.4	20,326.39

(参考) 自己資本 29年3月期 218,922百万円 28年3月期 220,345百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	26.6	2,000	24.3	184.46
通期	5,500	24.9	4,000	21.0	368.92

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 平成29年3月期 決算説明資料	
I 平成29年3月期決算の状況	
1. 損益状況	21
2. 諸利回・利鞘	22
3. 国債等債券損益	22
4. 株式等損益	22
5. 有価証券の評価損益	23
6. 自己資本比率	23
7. ROE	24
8. 預金・貸出金残高の状況	24
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	25
2. 貸倒引当金の状況	26
3. 金融再生法開示債権	26
4. 金融再生法開示債権の保全状況	26
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	27
② 業種別リスク管理債権	27
③ 消費者ローン残高	28
④ 中小企業等貸出比率	28
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	29
III 平成30年3月期業績予想	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は海外経済の減速等の影響から輸出・生産は伸び悩みましたが、その後は1月に誕生した米国新政権の経済政策への期待感や日銀の金融緩和政策を背景に円安が進んだことから、輸出企業を中心に企業業績は好調に推移し、全体として景気は緩やかな回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、主要産業である自動車関連産業を中心に生産・輸出・設備投資とも増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、労働需給の逼迫による人手不足の深刻化に加え、欧米の政治情勢への懸念や地政学的リスクの高まり等不安要因がくすぶり続けておりますが、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が景気を下支えしていくことが期待されております。

金融面をみますと、日本銀行は、消費者物価指数の前年比上昇率2%の達成時期を「2018年度ごろ」へ先送りしたものの、昨年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和策」を導入し、引き続き景気回復を目指すという強い姿勢を示しております。

日経平均株価につきましては、前半は英国のEU離脱を巡る海外経済の不透明感等から、1年8ヶ月ぶりに15,000円を割り込む水準まで下落する等不安定な値動きとなりましたが、後半は米国新政権誕生を受けて、為替相場が円安ドル高傾向を強めたことから、輸出関連株中心に上昇し、期末の終値は18,909円と前年度末比2,150円上昇しました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因としてその他経常収益が増加したこと等から、前期比13億35百万円増収の500億31百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因としてその他業務費用が増加したこと等から、前期比17億98百万円増加の423億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比4億63百万円減益の76億48百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億90百万円減益の50億67百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比5億52百万円増収の434億49百万円、セグメント利益は前期比4億84百万円減益の73億23百万円となりました。リース業の経常収益は前期比8億38百万円増収の62億70百万円、セグメント利益は前期比1億29百万円増益の3億68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比1,066億円増加し、3兆1,099億円となりました。

うち、貸出金は、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前期末比530億円増加し、1兆7,330億円となりました。

また、有価証券は、前期末比69億円減少し、1兆1,407億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比1,078億円増加し、2兆8,845億円となりました。

うち、預金は、法人預金や個人預金を主体に前期末比423億円増加し、2兆7,039億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,254億円で、1株当たりの純資産額は20,410円56銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金及び預金の増加等により542億54百万円の収入(前期比856億36百万円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により54億3百万円の収入(前期比75億82百万円増加)、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により8億68百万円の支出(前期比71百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より587億89百万円増加し、1,627億89百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は55億円(29年3月期比18億円減益)、当期純利益は40億円(29年3月期比10億円減益)。

[連結]

経常利益は58億円(29年3月期比18億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円(29年3月期比9億円減益)。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	104,722	164,668
コールローン及び買入手形	2,753	3,487
商品有価証券	—	20
有価証券	1,147,715	1,140,769
投資損失引当金	△11	△17
貸出金	1,679,941	1,733,008
外国為替	2,717	1,497
その他資産	24,565	25,920
有形固定資産	35,219	35,468
建物	8,428	8,620
土地	23,249	23,300
建設仮勘定	34	1
その他の有形固定資産	3,507	3,547
無形固定資産	173	572
ソフトウェア	73	476
リース資産	13	10
その他の無形固定資産	85	85
退職給付に係る資産	3,002	3,117
繰延税金資産	179	148
支払承諾見返	11,174	9,356
貸倒引当金	△8,835	△8,020
資産の部合計	3,003,317	3,109,996
負債の部		
預金	2,661,691	2,703,993
譲渡性預金	—	4,100
債券貸借取引受入担保金	37,574	83,042
借入金	18,915	29,975
外国為替	706	519
その他負債	17,114	26,918
賞与引当金	652	648
役員賞与引当金	47	46
退職給付に係る負債	1,353	1,094
役員退職慰労引当金	4	7
睡眠預金払戻損失引当金	104	105
偶発損失引当金	1,848	1,323
繰延税金負債	20,716	18,648
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,740
支払承諾	11,174	9,356
負債の部合計	2,776,646	2,884,520

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	125,966	130,155
自己株式	△787	△768
株主資本合計	157,063	161,270
その他有価証券評価差額金	59,152	53,506
土地再評価差額金	8,385	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,933	△1,861
その他の包括利益累計額合計	65,604	60,027
新株予約権	194	228
非支配株主持分	3,806	3,949
純資産の部合計	226,670	225,475
負債及び純資産の部合計	3,003,317	3,109,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	経常収益	48,695		50,031
資金運用収益	32,538		31,015	
貸出金利息	19,753		18,084	
有価証券利息配当金	12,649		12,800	
コールローン利息及び買入手形利息	38		35	
預け金利息	85		83	
その他の受入利息	12		12	
役務取引等収益	11,982		12,716	
その他業務収益	1,555		1,501	
その他経常収益	2,618		4,797	
貸倒引当金戻入益	—		7	
投資損失引当金戻入益	0		—	
偶発損失引当金戻入益	—		524	
償却債権取立益	1		2	
その他の経常収益	2,616		4,262	
経常費用	40,584		42,383	
資金調達費用	1,630		1,282	
預金利息	1,569		1,238	
譲渡性預金利息	—		2	
コールマネー利息及び売渡手形利息	2		5	
債券貸借取引支払利息	17		2	
借入金利息	38		29	
その他の支払利息	4		4	
役務取引等費用	7,640		8,228	
その他業務費用	1,901		3,936	
営業経費	26,818		27,054	
その他経常費用	2,594		1,882	
貸倒引当金繰入額	126		—	
投資損失引当金繰入額	—		6	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65		88	
偶発損失引当金繰入額	259		—	
その他の経常費用	2,142		1,787	
経常利益	8,111		7,648	
特別利益	857		—	
固定資産処分益	0		—	
退職給付信託返還益	856		—	
特別損失	307		86	
固定資産処分損	77		35	
減損損失	230		51	
税金等調整前当期純利益	8,660		7,561	
法人税、住民税及び事業税	1,795		1,665	
法人税等調整額	1,488		671	
法人税等合計	3,283		2,337	
当期純利益	5,376		5,223	
非支配株主に帰属する当期純利益	118		156	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,257		5,067	

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,376	5,223
その他の包括利益	△14,116	△5,586
その他有価証券評価差額金	△10,667	△5,658
土地再評価差額金	241	—
退職給付に係る調整額	△3,689	71
包括利益	△8,739	△362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,843	△506
非支配株主に係る包括利益	104	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する当期純利益			5,257		5,257
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△1		3	1
土地再評価差額金の取崩			102		102
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,436	△12	4,424
当期末残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300
当期変動額							
剰余金の配当							△921
親会社株主に帰属する当期純利益							5,257
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							102
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△14,054
当期変動額合計	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△9,630
当期末残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△14		28	13
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,188	18	4,207
当期末残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							5,067
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△5,401
当期変動額合計	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△1,194
当期末残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,660	7,561
減価償却費	1,456	1,306
減損損失	230	51
退職給付信託返還益	△856	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,797	△815
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△477	△121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△43	1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	259	△524
資金運用収益	△32,538	△31,015
資金調達費用	1,630	1,282
有価証券関係損益(△)	△764	△912
為替差損益(△は益)	3,890	△183
固定資産処分損益(△は益)	76	35
商品有価証券の純増(△)減	77	△20
貸出金の純増(△)減	△24,783	△53,067
預金の純増減(△)	23,283	42,301
譲渡性預金の純増減(△)	—	4,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,260	11,060
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	184	△1,156
コールローン等の純増(△)減	△581	△734
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△37,511	45,468
外国為替(資産)の純増(△)減	918	1,220
外国為替(負債)の純増減(△)	△273	△187
資金運用による収入	33,632	32,122
資金調達による支出	△1,784	△1,590
その他	△3,491	117
小計	△29,426	56,152
法人税等の支払額	△1,955	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,382	54,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△329,188	△247,778
有価証券の売却による収入	195,377	98,864
有価証券の償還による収入	133,513	156,235
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△1,544
有形固定資産の売却による収入	94	109
無形固定資産の取得による支出	△26	△482
資産除去債務の履行による支出	△36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の取得による支出	△15	△9
自己株式の売却による収入	1	13
配当金の支払額	△921	△867
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,501	58,789
現金及び現金同等物の期首残高	138,501	104,000
現金及び現金同等物の期末残高	104,000	162,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,587	5,088	47,675	1,020	48,695	—	48,695
セグメント間の内部経常収益	309	343	652	589	1,241	△1,241	—
計	42,896	5,431	48,328	1,609	49,937	△1,241	48,695
セグメント利益	7,807	238	8,045	247	8,293	△182	8,111
セグメント資産	2,988,280	18,024	3,006,304	5,782	3,012,087	△8,769	3,003,317
セグメント負債	2,771,412	12,930	2,784,342	1,075	2,785,418	△8,771	2,776,646
その他の項目							
減価償却費	1,284	128	1,412	43	1,456	—	1,456
資金運用収益	32,687	11	32,699	54	32,753	△214	32,538
資金調達費用	1,655	57	1,712	4	1,716	△86	1,630
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	77	44	121	5	126	△0	126
有価証券減損処理額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,895	16	1,911	44	1,956	—	1,956

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,147	5,898	49,045	986	50,031	—	50,031
セグメント間の内 部経常収益	302	371	673	357	1,031	△1,031	—
計	43,449	6,270	49,719	1,343	51,062	△1,031	50,031
セグメント利益	7,323	368	7,691	140	7,832	△184	7,648
セグメント資産	3,093,554	21,340	3,114,894	5,484	3,120,379	△10,382	3,109,996
セグメント負債	2,878,006	15,984	2,893,991	913	2,894,904	△10,383	2,884,520
その他の項目							
減価償却費	1,187	101	1,288	18	1,306	—	1,306
資金運用収益	31,174	9	31,184	44	31,228	△212	31,015
資金調達費用	1,305	55	1,361	3	1,365	△83	1,282
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	△7	△18	△25	18	△7	△0	△7
有価証券減損処理 額	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,004	—	2,004	50	2,055	—	2,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	20,540.65	20,410.56
1株当たり当期純利益金額	円	484.99	467.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	483.31	465.64

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	226,670	225,475
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,001	4,178
うち新株予約権	百万円	194	228
うち非支配株主持分	百万円	3,806	3,949
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	222,668	221,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,840	10,842

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,257	5,067
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,257	5,067
普通株式の期中平均株式数	千株	10,841	10,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	37	40
うち新株予約権	千株	37	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	104,690	164,626
現金	37,654	36,349
預け金	67,036	128,277
コールローン	2,753	3,487
商品有価証券	—	20
商品国債	—	20
有価証券	1,149,094	1,142,204
国債	266,501	264,875
地方債	111,059	108,396
社債	409,205	356,602
株式	123,225	126,652
その他の証券	239,103	285,677
投資損失引当金	△11	△17
貸出金	1,684,398	1,738,217
割引手形	25,714	24,093
手形貸付	53,651	49,494
証書貸付	1,406,837	1,460,813
当座貸越	198,195	203,816
外国為替	2,717	1,497
外国他店預け	2,165	982
買入外国為替	86	45
取立外国為替	466	469
その他資産	5,007	4,095
前払費用	3	6
未収収益	1,966	1,773
金融派生商品	1,039	371
金融商品等差入担保金	94	26
その他の資産	1,904	1,917
有形固定資産	34,853	35,143
建物	8,427	8,619
土地	23,249	23,300
リース資産	507	487
建設仮勘定	34	1
その他の有形固定資産	2,633	2,734
無形固定資産	100	528
ソフトウェア	15	443
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	4,692	4,814
支払承諾見返	11,174	9,356
貸倒引当金	△7,761	△6,979
資産の部合計	2,991,709	3,096,993

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,664,625	2,707,986
当座預金	150,978	160,675
普通預金	1,200,355	1,284,513
貯蓄預金	16,849	16,423
通知預金	7,739	7,817
定期預金	1,244,832	1,194,505
定期積金	12,999	12,951
その他の預金	30,869	31,098
譲渡性預金	—	4,100
債券貸借取引受入担保金	37,574	83,042
借入金	12,200	21,300
借入金	12,200	21,300
外国為替	706	519
売渡外国為替	503	463
未払外国為替	202	55
その他負債	15,691	25,111
未払法人税等	466	495
未払費用	1,933	1,647
前受収益	1,053	1,013
給付補填備金	1	1
金融派生商品	78	625
リース債務	595	552
資産除去債務	154	187
その他の負債	11,407	20,588
賞与引当金	631	635
役員賞与引当金	43	42
退職給付引当金	261	112
睡眠預金払戻損失引当金	104	105
偶発損失引当金	1,848	1,323
繰延税金負債	21,564	19,464
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,740
支払承諾	11,174	9,356
負債の部合計	2,771,169	2,877,842
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	121,881	126,065
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	116,488	120,672
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	110,280	114,280
繰越利益剰余金	5,773	5,957
自己株式	△787	△768
株主資本合計	152,928	157,130
その他有価証券評価差額金	59,031	53,409
土地再評価差額金	8,385	8,381
評価・換算差額等合計	67,417	61,791
新株予約権	194	228
純資産の部合計	220,540	219,151
負債及び純資産の部合計	2,991,709	3,096,993

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	42,896	43,449
資金運用収益	32,687	31,174
貸出金利息	19,743	18,081
有価証券利息配当金	12,809	12,962
コールローン利息	38	35
預け金利息	85	83
その他の受入利息	11	12
役務取引等収益	5,972	5,920
受入為替手数料	2,219	2,177
その他の役務収益	3,752	3,742
その他業務収益	1,550	1,495
外国為替売買益	61	—
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	1,481	1,495
国債等債券償還益	4	—
その他経常収益	2,686	4,859
貸倒引当金戻入益	—	7
投資損失引当金戻入益	0	—
偶発損失引当金戻入益	—	524
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,157	3,858
その他の経常収益	528	468
経常費用	35,091	36,123
資金調達費用	1,655	1,305
預金利息	1,569	1,238
譲渡性預金利息	—	2
コールマネー利息	2	5
債券貸借取引支払利息	17	2
借入金利息	12	4
その他の支払利息	54	53
役務取引等費用	2,800	2,606
支払為替手数料	471	466
その他の役務費用	2,328	2,140
その他業務費用	1,901	3,936
外国為替売買損	—	315
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1,827	3,593
国債等債券償却	3	—
金融派生商品費用	69	26
営業経費	26,225	26,397
その他経常費用	2,509	1,877
貸倒引当金繰入額	77	—
投資損失引当金繰入額	—	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65	88
偶発損失引当金繰入額	259	—
株式等売却損	987	838
株式等償却	58	8
その他の経常費用	1,060	935
経常利益	7,805	7,325

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	857	—
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	856	—
特別損失	306	86
固定資産処分損	77	35
減損損失	229	51
税引前当期純利益	8,355	7,238
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,556
法人税等調整額	1,396	619
法人税等合計	3,109	2,176
当期純利益	5,245	5,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456
当期変動額									
剰余金の配当								△921	△921
当期純利益								5,245	5,245
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								102	102
買換資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	6,000	△1,584	4,424
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569
当期変動額							
剰余金の配当		△921					△921
当期純利益		5,245					5,245
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	3	1					1
土地再評価差額金の取崩		102					102
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,626	139	△10,487	46	△10,440
当期変動額合計	△12	4,412	△10,626	139	△10,487	46	△6,028
当期末残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881
当期変動額									
剰余金の配当								△867	△867
当期純利益								5,062	5,062
自己株式の取得									
自己株式の処分			△14	△14					
土地再評価差額金の取崩								3	3
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			14	14				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	183	4,183
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540
当期変動額							
剰余金の配当		△867					△867
当期純利益		5,062					5,062
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分	28	13					13
土地再評価差額金の取崩		3					3
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,622	△3	△5,625	33	△5,591
当期変動額合計	18	4,202	△5,622	△3	△5,625	33	△1,389
当期末残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151

5. 平成29年3月期 決算説明資料

I 平成29年3月期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		平成28年 3月期	平成29年 3月期	増 減	
業務粗利益	1	33,853	30,741	△3,111	【資金利益】 預金利息は利回の低下により減少しましたが、貸出金利息が利回の低下により減少し、1,163百万円減少しました。
資金利益	2	31,032	29,868	△1,163	
役務取引等利益	3	3,172	3,313	141	
その他業務利益	4	△350	△2,440	△2,089	
経費(除く臨時処理分)	5	26,354	26,123	△231	【役務取引等利益】 住宅ローン等の支払保証料等の減少を主因として、141百万円増加しました。
人件費	6	14,101	14,028	△73	【その他業務利益】 国債等債券損益の減少等により、2,089百万円減少しました。
物件費	7	10,639	10,380	△259	
税金	8	1,613	1,714	101	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	7,498	4,618	△2,880	
コア業務純益	10	7,843	6,716	△1,127	
一般貸倒引当金繰入額①	11	△1,451	—	1,451	【経費】 業務委託料と減価償却費の減少等による物件費の減少を主因として、231百万円減少しました。
業務純益	12	8,950	4,618	△4,331	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	△345	△2,098	△1,753	
臨時損益	14	△1,145	2,707	3,852	
うち株式等損益(3勘定戻)	15	1,111	3,010	1,899	
うち不良債権処理額②	16	1,845	—	△1,845	【コア業務純益】 資金利益の減少を主因として、1,127百万円減少しました。
個別貸倒引当金繰入額	17	1,528	—	△1,528	
偶発損失引当金繰入額	18	259	—	△259	
債権放棄損	19	57	—	△57	
うち貸倒引当金戻入益③	20	—	7	7	
うち偶発損失引当金戻入益④	21	—	524	524	
うち償却債権取立益⑤	22	0	0	△0	
経常利益	23	7,805	7,325	△479	【経常利益】 資金利益と国債等債券損益の減少を主因として、479百万円減少しました。
特別損益	24	550	△86	△636	
うち固定資産処分損益	25	△76	△35	40	
うち減損損失	26	229	51	△178	
うち退職給付信託返還益	27	856	—	△856	
税引前当期純利益	28	8,355	7,238	△1,116	
法人税、住民税及び事業税	29	1,713	1,556	△156	
法人税等調整額	30	1,396	619	△776	
法人税等合計	31	3,109	2,176	△932	
当期純利益	32	5,245	5,062	△183	
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	33	394	△532	△926	

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
資金運用利回 A	1.20	1.13	△0.07
貸出金利回 B	1.20	1.07	△0.13
有価証券利回	1.20	1.20	0.00
資金調達原価 C	1.03	0.99	△0.04
預金等原価 D	1.04	1.00	△0.04
預金等利回	0.05	0.04	△0.01
経费率	0.98	0.96	△0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.17	0.14	△0.03
預貸金利鞘 (B-D)	0.16	0.07	△0.09

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△345	△2,098	△1,753
売却益	1,481	1,495	14
償還益	4	—	△4
売却損	1,827	3,593	1,765
償還損	—	—	—
償却	3	—	△3

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
株式等損益(3勘定戻)	1,111	3,010	1,899
売却益	2,157	3,858	1,701
売却損	987	838	△149
償却	58	8	△49

5. 有価証券の評価損益(単体)

(単位:百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期			
		評価損益			評価損益			
			うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	83,982	88,305	4,323	75,639	△8,342	84,781	9,142	
	株式	58,751	61,195	2,444	65,391	6,640	66,186	794
	債券	18,927	19,050	122	12,770	△6,157	13,495	724
	外国債券	117	191	73	△294	△412	98	392
	その他	6,184	7,867	1,683	△2,228	△8,413	5,001	7,230
合 計		83,982	88,305	4,323	75,639	△8,342	84,781	9,142
	株式	58,751	61,195	2,444	65,391	6,640	66,186	794
	債券	18,927	19,050	122	12,770	△6,157	13,495	724
	外国債券	117	191	73	△294	△412	98	392
	その他	6,184	7,867	1,683	△2,228	△8,413	5,001	7,230

(注)「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	11.70	11.57	△0.13
2. 自己資本の額	157,988	159,825	1,837
3. リスク・アセットの額	1,349,803	1,380,433	30,629
4. 総所要自己資本額	53,992	55,217	1,225

(連結)

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	12.09	11.94	△0.15
2. 自己資本の額	164,971	166,683	1,712
3. リスク・アセットの額	1,363,557	1,395,664	32,107
4. 総所要自己資本額	54,542	55,826	1,284

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3.35	2.10	△1.25
業務純益ベース	4.00	2.10	△1.90
当期純利益ベース	2.34	2.30	△0.04

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
預金 (未残)	2,664,625	2,707,986	43,361
預金 (平残)	2,669,564	2,713,722	44,157
貸出金 (未残)	1,684,398	1,738,217	53,818
貸出金 (平残)	1,632,429	1,674,949	42,520

(参考) 預かり資産

(単位: 百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
投資信託	87,866	85,304	△2,562
公共債	13,532	7,287	△6,244
保険	171,572	189,119	17,547
外貨預金	22,126	23,017	890

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
破綻先債権額	1,486	2,139	653
延滞債権額	47,394	34,464	△12,929
3カ月以上延滞債権額	892	543	△348
貸出条件緩和債権額	6,016	5,177	△839
合計	55,789	42,324	△13,465
貸出金残高(未残)	1,684,398	1,738,217	53,818

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
破綻先債権額	0.08	0.12	0.04
延滞債権額	2.81	1.98	△0.83
3カ月以上延滞債権額	0.05	0.03	△0.02
貸出条件緩和債権額	0.35	0.29	△0.06
合計	3.31	2.43	△0.88

(連結)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
破綻先債権額	1,498	2,150	651
延滞債権額	47,746	34,814	△12,931
3カ月以上延滞債権額	892	543	△348
貸出条件緩和債権額	6,016	5,177	△839
合計	56,154	42,685	△13,468
貸出金残高(未残)	1,679,941	1,733,008	53,067

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
破綻先債権額	0.08	0.12	0.04
延滞債権額	2.84	2.00	△0.84
3カ月以上延滞債権額	0.05	0.03	△0.02
貸出条件緩和債権額	0.35	0.29	△0.06
合計	3.34	2.46	△0.88

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
貸倒引当金	7,761	6,979	△782
一般貸倒引当金	2,489	2,080	△409
個別貸倒引当金	5,271	4,898	△372
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
貸倒引当金	8,835	8,020	△815
一般貸倒引当金	2,659	2,253	△406
個別貸倒引当金	6,176	5,767	△409
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,972	7,378	405
危険債権	42,604	29,900	△12,703
要管理債権	6,908	5,720	△1,188
合計(A)	56,485	42,999	△13,486
正常債権	1,652,969	1,720,640	67,670
総与信(B)	1,709,455	1,763,640	54,184

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	3.30	2.43	△0.87
------------------------	------	------	-------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
保全額(C)	50,406	38,109	△12,297
貸倒引当金	5,451	5,009	△442
担保保証等	44,955	33,099	△11,855

(単位：%)

保全率(C) / (A)	89.23	88.62	△0.61
--------------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
貸出金合計	1,684,398	1,738,217	53,818
製造業	290,373	308,159	17,786
農業, 林業	1,183	1,187	4
漁業	35	88	53
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,244	1,112	△132
建設業	126,861	129,299	2,438
電気・ガス・熱供給・水道業	24,573	30,048	5,475
情報通信業	11,362	11,719	357
運輸業, 郵便業	73,493	77,058	3,565
卸売業, 小売業	285,753	283,931	△1,822
金融業, 保険業	42,288	29,999	△12,289
不動産業, 物品賃貸業	250,479	258,965	8,486
各種サービス業	121,704	121,528	△176
国・地方公共団体	11,740	9,045	△2,695
その他	443,300	476,070	32,770

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
リスク管理債権合計	55,789	42,324	△13,465
製造業	13,740	9,714	△4,025
農業, 林業	—	147	147
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	175	175	△0
建設業	8,746	6,067	△2,678
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	703	610	△92
運輸業, 郵便業	2,266	2,208	△57
卸売業, 小売業	15,022	12,522	△2,499
金融業, 保険業	234	216	△17
不動産業, 物品賃貸業	3,756	2,891	△865
各種サービス業	8,418	5,318	△3,099
地方公共団体	—	—	—
その他	2,726	2,451	△275

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
住宅ローン残高	480,538	504,112	23,573
その他ローン残高	5,148	5,854	705
計	485,687	509,966	24,279

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
中小企業等貸出比率	85.56	86.17	0.61
中小企業等貸出残高	1,441,301	1,497,922	56,621

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,145 <514>	360	110	- (43)	- (1,631)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,378 <4,364>	4,286	3,092	100.00%	破綻先債権	2,139 <508>
実質破綻先 5,177 <3,794>	3,046	714	- (34)	- (1,383)	危険債権 29,900	25,537	1,806	91.44%	延滞債権	34,464 <33,081>
破綻懸念先 29,900	22,762	2,774	2,557 (1,806)		要管理債権 5,720	3,276	110	59.21%	3カ月以上 延滞債権	543
要 注 意 先	要管理先 8,949	3,798	5,151		小計 42,999 <39,985>	33,099	5,009	88.62%	貸出条件 緩和債権	5,177
	要管理先 以外の 要注意先 284,028	177,937	106,090		正常債権 1,720,640			2.43% <2.27%>	合計	42,324 <39,310>
正常先 1,418,253	1,418,253				金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後			
合計 1,748,455 <1,745,441>	1,626,158	114,841	2,557 (1,884)	- (3,014)	合計 1,763,640 <1,760,626>				貸出金計	1,738,217 <1,735,203>

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。

4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成30年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

項 目	平成30年3月期(29.4.1~30.3.31)		29年3月期比	29年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(28.4.1 ~29.3.31)
經常利益	2,700	5,500	△1,825	7,325
当期(中間)純利益	2,000	4,000	△1,062	5,062
業務純益	3,000	6,000	1,382	4,618
業務純益(一般貸倒 引当金繰入前)	3,000	6,000	1,382	4,618

以 上